

4 財産管理の状況

所有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末（平成17. 3. 31）現在高及びその内訳は、表9から表12までのとおりである。

(表9)

公 有 財 産

分 類	区 分	平成16年度末現在高	平成15年度末現在高	増(△)減
土地及び建物	土 地	87,856,494.71 m ²	87,874,381.28 m ²	△ 17,886.57 m ²
	建 物	27,382,205.94 m ²	27,279,217.42 m ²	102,988.52 m ²
山 林	所 有	7,663,253.85 m ²	7,663,253.85 m ²	0.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	170,113.64 m ³	170,113.64 m ³	0.00 m ³
	分 収	16,305,983.78 m ²	16,305,983.78 m ²	0.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	248,584.00 m ³	248,584.00 m ³	0.00 m ³
動 産	船 舶	33 隻	33 隻	0 隻
		5,484.82 総トン	5,482.82 総トン	2.00 総トン
	浮 標	72 個	70 個	2 個
	浮 棧 橋	594 個	594 個	0 個
	浮 ド ッ ク	1 個	1 個	0 個
	航 空 機	13 機	13 機	0 機
物 権	地 上 権	21,478,404.98 m ²	21,478,404.98 m ²	0.00 m ²
	地 役 権	162.60 m ²	162.60 m ²	0.00 m ²
	鉱 業 権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0.00 m ²
	計	35,545,767.58 m ²	35,545,767.58 m ²	0.00 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	71 件	67 件	4 件
	著 作 権	202 件	181 件	21 件
	商 標 権	51 件	38 件	13 件
	実 用 新 案 権	0 件	4 件	△ 4 件
	意 匠 権	1 件	0 件	1 件
	育 成 者 権	1 件	0 件	1 件
	その他これらに準ずる権利	77 件	76 件	1 件
	計	403 件	366 件	37 件
有 価 証 券	株 券	270,969,326,880 円	139,054,645,380 円	131,914,681,500 円
	国 債 証 券	0 円	3,000,000 円	△ 3,000,000 円
	出 資 証 券	0 円	27,065,681,500 円	△ 27,065,681,500 円
	計	270,969,326,880 円	166,123,326,880 円	104,846,000,000 円
出資による権利	出資金及び出えん金	282,264,258,985 円	259,460,533,446 円	22,803,725,539 円
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	賃貸型土地信託	3 件	3 件	0 件
	賃貸及び分譲型土地信託	1 件	1 件	0 件
	計	4 件	4 件	0 件

(注) 1 物権の地上権には、山林の分収が含まれており、分収は再掲である。

2 船舶は総トン数20トン以上のものである。

主 な 増 減 説 明

- ・土地の減少は、主に、相原・小山地区開発事業用地8万2,485.34m²の売却によるもの
 - ・建物の増加は、主に、葛飾区新宿六丁目アパート1万5,815.27m²の建替えによるもの、六郷工科高等学校校舎1万7,025.50m²の新築によるもの及び神田消防署（消防技術講習場、神田寮含む）1万2,044.32m²の新築によるもの
 - ・有価証券（株券）の増加は、主に、株式会社新銀行東京に対する出資（1,000億円）によるもの
 - ・出資による権利の増加は、主に、首都高速道路公団に対する出資（100億4,800万円）によるもの
- である。

物 品

(表10)

平成16年度末現在高	平成15年度末残高	増(△)減
41,724 点	43,363 点	△ 1,639 点

- (注) 1 取得価格100万円以上のものである。
 2 総トン数20トン未満の船舶を含む。

主 な 増 減 説 明

- ・物品の減少は、主に、防災行政無線の老朽機器（789点）の廃棄によるものである。

債 権

(表11)

平成16年度末現在高	平成15年度末残高	増(△)減
1,698,167,260,484 円	1,730,275,413,736 円	△32,108,153,252 円

主 な 増 減 説 明

- ・債権の減少は、主に、制度融資貸付金（228億4,300万円）の返還によるものである。

基 金

(表 1 2)

平成 1 6 年度末現在高	平成 1 5 年度末残高	増 (△) 減
806,868,835,740 円	1,115,515,901,262 円	△ 308,647,065,522 円

主 な 増 減 説 明

- ・基金の減少は、主に、減債基金（1,306億2,381万余円）及び財政調整基金（1,269億7,674万余円）の取崩しによるものである。